

活動報告書

2019 年度事業報告・決算
2020 年度事業計画・予算

特定非営利活動法人
NPO かなびの丘

I think

理事長 白土 隆司

障がい者施設や児童心理治療施設の施設長を歴任。NPO かなびの丘には設立時より参画し、2017 年理事長就任。精神保健福祉士。



比較的穏やかなスタートを切った 2020 年でした。五輪開会まであと何日・・・とか、ちょっと浮かれ気分で訪れる春を待つ心地に入った頃、予想だにできなかった事態が待ち受けていました。あれよあれよという間に 3 月の半ばには世界中が新型コロナウイルスに席卷され、我が国でも、主に都市部で感染者数の上昇が見られて、報道も「コロナ」一色に染まってしまいました。さらに 3 月末、誰もが知るコメディアンの訃報が伝えられると、感染が一段と身近に迫った感覚になり、重症化への恐怖も加わって緊張感がいっそう高まったように思われます。

4 月には、緊急事態宣言なるものが発令され、「自粛生活」を強いられ、マスクに消毒液はもとより、トイレットペーパーや即席めんなどの品薄にまで発展しました。ステイホーム、時差通勤や自宅業務の推奨、学校は休校、ありとあらゆるお店が営業を停止・・・と、先の見えない闇の中で、身動きが取れない状況に置かれることになりました。

冒頭からくどくど語ってしまいましたが、皆さま方には、この間、どのようにお過ごしでしょうか。

コロナコロナで明け暮れている間にも、季節は素知らぬ顔で歩みを進めていて、気がつけば梅雨入りも間近になり、店先のタケノコがいつの間にかハチクに姿を変えて並んでいます。

『新しい生活様式への転換』ということで、『三密の回避』やら『テレワークの勧め』の声が高まる中、「かなびの丘」の業務にも、おのずと変化が出てきています。

施設や病院にいらっしゃる被後見人さんへの訪問は 3 月から止められ、大きな変化がなければ、状況報告だけをいただく格好にしています。事務所内も、4 月～5 月は隔日交互勤務で、留守電対応を基本とし、非常勤の方には自宅待機していただきました。もちろん季節だけではなく、人それぞれに日々の生活が動いているわけですので、電話はひっきりなしに鳴り続け、留守電メッセージの再生と対応にも結構な時間が割かれてきました。会員の多くの方とは、総会は、唯一とっていいほどの出会いの機会であり、その場を設けられないのは大変残念なことではありますが、感染の可能性、命の危険には代えられず、今年度は書面でご検討いただき、ご意見も文書やお電話で頂戴することにいたしました。

6 月に入って、大阪府の自粛要請が緩められたことから、一応、通常の業務体制に戻すことにはしましたが、職場の感染予防への意識・対策は、むしろ前月よりも強まった感があります。『新しい生活様式』ではありませんが、“禍を転じて福と為す”の思いで、この機に職場の環境や仕事の改善に努めるとともに、面会訪問が再開したとき、ウイルスを持ち込むことがないように、考えられること、できることのすべてに取り組んでいくつもりでおります。

コロナに一定の落ち着きが見えてきましたら、臨時総会の開催も考えたいと思います。いまは、その日が一日も早く訪れることを祈るばかりです。

もくじ

2019 年度事業報告

事業のふりかえり	1
事業報告（部門別）	2
成年後見事業，自立支援事業，第三者評価事業，人権啓発事業	
役員・評議員・顧問	13

2019 年度決算報告

活動計算書	14
財務諸表の注記	16
貸借対照表	19
財産目録	20
監査報告書	21

2020 年度事業計画

計画の方向性	23
事業計画（部門別）	24
成年後見事業，自立支援事業，第三者評価事業，人権啓発事業，事務局	
役員・評議員・顧問	31

2020 年度予算

予算のポイント	32
活動予算書	33



we
CAN
NAVIGate
you

あなたを守る制度があります
あなたを守る人がいます

事業のふりかえり

2019 年度報告

■支援中の被後見人が 100 名を超えました

前年度に累積人数が 100 名を超えていましたが、今年度支援を継続している方の人数が 100 名を超えました。支援活動をより円滑に行うため、非常勤職員を採用しました。

■第三者評価の件数が増加しました

例年は 1～3 件の評価でしたが、今年度は 9 件と大幅に増加しました。それに伴い評価を行う調査員の体制を再構築しました。

■新型コロナウイルスで中止

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2～3 月に予定していた面会は自粛し、利用者の生活状況は聞き取りにて行いました。また、セミナー開催やイベント出展も中止しました。

成年後見事業

成年後見人受任

- 実績 ・成年被後見人10名、被保佐人1名、被補助人1名の計12名を新しく受任しました。一方、8名の被後見人がお亡くなりになりました。
よって、年度末時点の受任者総数は104名となっています
- ・また、申立の準備を行っている方は8名となっています。
- ・申立中に亡くなった方が1名ありました。申立の相談時にご本人の状況を確認するなか、残念な知らせが届きました
- 課題 ・経営の視点を欠かさず、業務キャパシティとのバランスを常に意識し、一定数の受任件数（100名程度）を保つことが求められます。

後見体制の充実

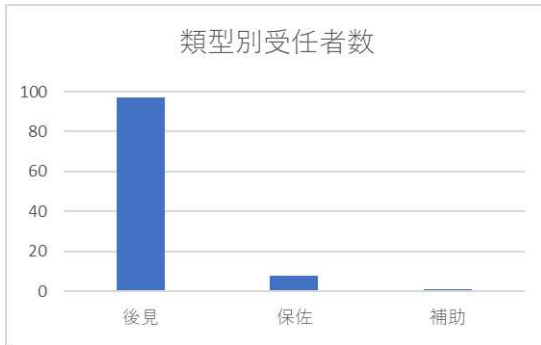
- 実績 ・被後見人の個々の状況に対応できる体制の強化を図るため、常勤2名を雇用しましたが、試用期間末で希望退職という結果となりました
- 課題 ・日々の業務はもとより、緊急の事態にも十分に備えられるような後見体制を構築することが求められます

他団体との連携強化

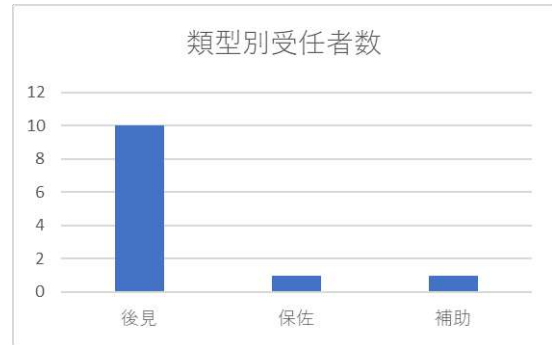
- 実績 ・地域包括支援センターや障がい者相談支援センター、社会福祉協議会、日常生活自立支援事業所等々からの相談も増え、それらの機関とのかかわりが多くなりました

■受任者の属性

全体（104 名）

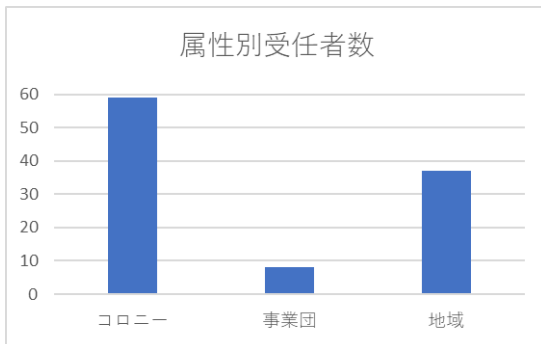


2019 年度受任者（12 名）

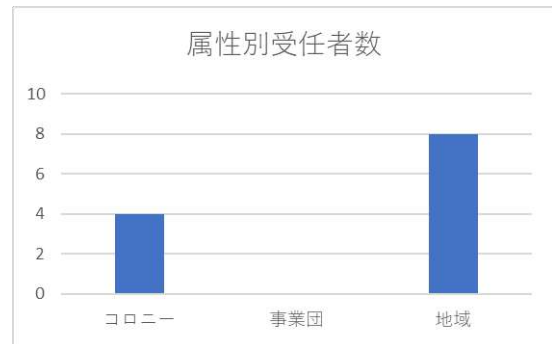


始めて補助類型の受任を行いました

全体（104 名）



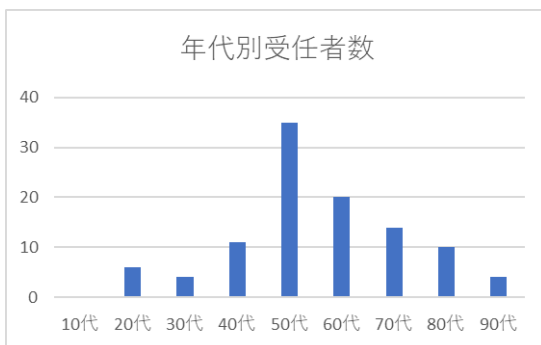
2019 年度受任者（12 名）



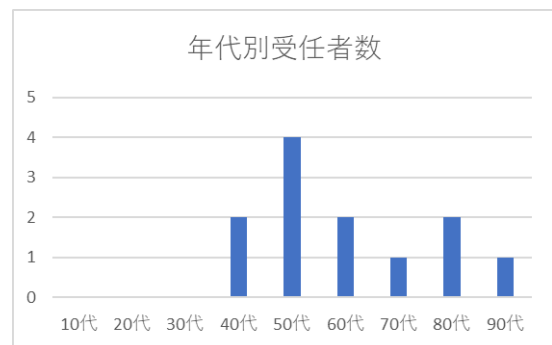
地域の受任者数が増加しています

- ※コロニー：こんごう福祉センター内施設に入居している方
- ※事業団：大阪府障害者福祉事業団が運営するグループホーム等に入居している方（コロニーを除く）
- ※地 域：上記以外の方

全体（104 名）



2019 年度受任者（12 名）



地域の方が増えるに従い認知症高齢者の割合が増えています。

自立支援事業

財産管理契約

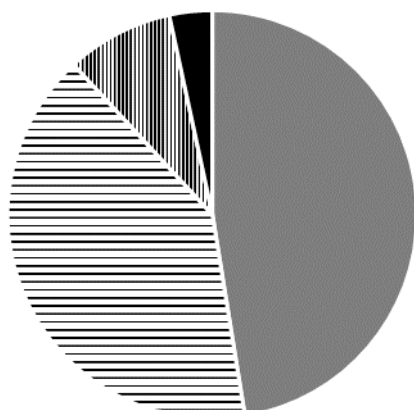
- 実績
 - ・新規に9名の方と財産管理サービス契約を締結しました。
 - ・契約終了が14名となりました。うち9名がお亡くなりになり、3名が成年後見人の就任による引継ぎとなっています。
 - ・よって年度末時点の契約者数は45名となっています。
- 課題
 - ・成年後見人への引継ぎが増えている中で、当法人が成年後見人となったのはわずか1件にとどまっています。引継ぎや、本人だけでなく支援者との関係性の構築は新しい方よりもスムーズであることを考慮すれば、成年後見人の就任まで考えた支援体制の強化が求められます。
 - ・在宅者の利用が増え、作業量の増加が見込まれるため、サービス内容の見直しが急務となっています。
 - ・業務キャパシティを確認しつつ、病院や施設・事業所単位の効率的な契約を拡大するため、営業活動を検討することが必要です。

切手・印紙の販売

- 実績
 - ・日常的に切手や収入印紙を販売することができました。
 - ・売上げに伴う販売手数料は成年後見制度の啓発活動に活用しました。
- 課題
 - ・案内不足もあり、年賀状等の販売を積極的に行うことができませんでした。

■利用者の属性

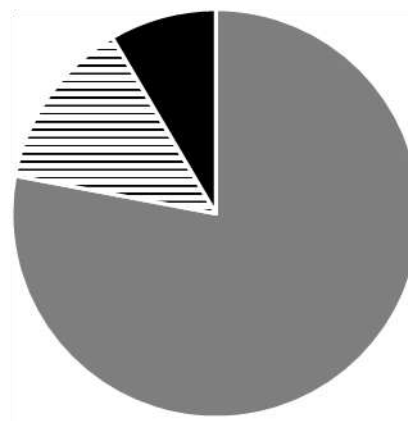
居住地域別



■ 堺市 - 泉州 ■ 河内 ■ 北大阪

約半数が堺市内となっています

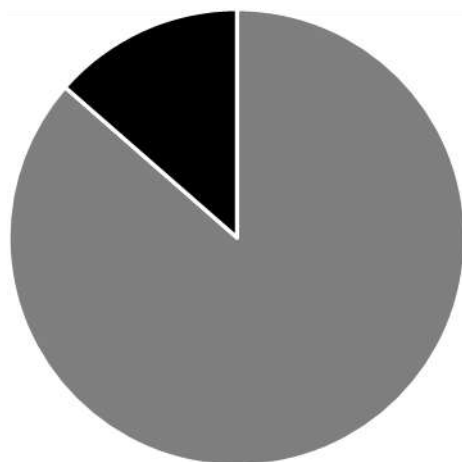
住居形態別



■ 施設 - 病院 ■ 在宅

施設入居者が4分の3以上となっています

年齢層別



■ 60歳以上 ■ 60歳未満

約9割が60歳以上となっています

第三者評価事業

評価事業

- ・2006年12月に評価機関として認証を受け、2010年に初めての評価を実施して以降、例年1～3件という状況で推移してきました。
- ・しかしながら、2019年3月末、これまで毎年7割以上の評価実績を有していた大阪府社会福祉協議会が同事業から撤退したことによって、当機関への受審相談や申し込みが急増することとなりました。
- ・これまで、対象分野を「障がい分野」と「その他分野（救護施設）」に限定してきましたが、今年度から、「その他分野（婦人保護施設）」を追加しました。また、評価機関の認証が大阪府ではなく、全国社会福祉協議会によって行われる「社会的養護分野」についても、8月に申請して認証を得、秋から申し込み受け付けを始めたところ、年度内の受審希望とともに、次年度の受審予約や相談が相次ぎました。
- ・対象分野の拡大に伴って、評価調査者の増員（大阪府社会福祉協議会から移籍者5名）を図り、13人の体制としましたが、専従者はなく、評価者の準備には厳しさがあります。
- ・なお、従前、200,000円（消費税込み216,000円）としていた受審料金を、今年10月以降の受審契約分から15%アップし、230,000円（消費税込み253,000円）としました。

- 実績 ・評価実績は、以下のとおり9件となっています（評価未決定を含む）。

評価訪問日	分野	施設(事業所)名
7/30-31	その他（救護施設）	救護施設フローラ
10/9-10	その他（婦人保護）	府立女性自立センター
12/4-5	障がい	障がい者支援施設・太平
12/9、11	社会的養護（児童養護）	水上隣保館・翼
12/12-13	社会的養護（児童心理）	兵庫県立清水が丘学園
1/22-23	社会的養護（児童養護）	大阪西本願寺常照園
2/13-14	障がい	NPO 法人ゆめがめぐみ
3/5-6	社会的養護（児童養護）	女子慈教寮
3/17、24	障がい	障がい児支援施設・平和寮

調査評価者指導者継続研修

- 実績 2019 年度中、大阪府・障がい分野の養成研修受講者が 1 名、また、継続研修（3 か年更新制）は 6 名（大阪府 5 ・全社協 1）が受講しました。
※新型コロナウイルス感染症防止のため、3 月実施予定の一部継続研修は中止となりました。

「受審済証」シールの作成・発行

- 実績 今年度から、当評価機関独自の「受審済証」を作成・発行しました。受審を終えた事業所等の玄関などに貼付して活用されます。評価機関の PR として有効と考えます。

人権啓発事業

財産管理事業モデルの普及（日本財団助成事業）

- 実績 ・ 3年計画の3年目として実施しました。
- ・ 施設や福祉サービス提供者向けに訪問金銭管理研修を実施しました。金銭管理・財産管理に関するノウハウや情報の提供が求められていることを再認識しました。

人権の啓発

- 実績 ・ 下記のイベントに出展しました。
 - ①ボラ堀商店街（大阪市中央区，2019年5月12日）
 - ②みどりのつどい（堺市南区，2019年5月19日）
 - ③北区ボランティアフェスティバル（堺市北区，2019年8月31日）
 - ④堺市ボランティア・市民活動フェスティバル（堺市堺区，2019年10月26日）
 - ⑤まつばらボランティア市民活動フェスタ（松原市，2019年12月7・8日）※新型コロナウイルス感染症防止のため、「わくフェス（大阪狭山市、2020年3月8日）」の開催は中止となりました。
- 課題 ・ イベントは、主に土曜日に開催されるため、しばしばスタッフ確保の困難な場合があります。



訪問研修会の様子



イベント出展の様子

安心できるお金セミナーの開催（ゆうちょ財団助成事業）

- 実績
- ・今回初めて助成金をいただき活動を実施しました
 - ・家族信託や成年後見制度をはじめとした制度を紹介した啓発冊子を作成し、セミナーを開催しました
 - ・下記でセミナーを開催しました
- ①なにわの里（柏原市）
 - ②地域生活支援センターおんど（松原市）
 - ③榎文化会館（堺市南区）
- ※新型コロナウイルス感染症防止のため、堺市総合福祉会館での開催は中止となりました。



セミナーの様子



家族信託や成年後見制度をはじめお金に関する情報を掲載した冊子を作成しました

総 会

2019 年度報告

総会の開催

- 実績 日時：2019年6月8日（土） 14時～
会場：阿倍野生涯学習センター（あべのベルタ内）
内容：評議員の改選
2018年度報告・決算
2019年度事業計画・予算



総会の様子



懇親会の様子

理事会・評議員会

2019 年度報告

理事会・評議員会の開催

■実績 第1回理事会・評議員会

日時：2019年4月20日（土） 14時～

会場：法人事務所

内容：総会にむけて

2019年度事業について

第2回理事会・評議員会

日時：2019年12月19日（木） 14時～

会場：法人事務所

内容：研修（介護保険制度）

2019年度事業について

第3回理事会・評議員会

日時：2020年1月25日（土） 14時～

会場：法人事務所

内容：2019年度事業について

15周年事業について



理事会・評議員会の様子

監 査

2019 年度報告

税理士による監査の実施

■実績 第1回監査

日時：2019年7月8日

場所：法人事務所

第2回監査

日時：2019年10月3日

場所：法人事務所

第3回監査

日時：2020年2月4日

場所：法人事務所

第4回監査

日時：2020年3月23日

場所：法人事務所

監事による監査の実施

■実績 2019年度最終監査

日時：2020年6月3日

場所：監事自宅

内容：2019年度最終監査

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料を送付した上で電話にて説明、質疑応答を実施しています。

役員・評議員・顧問

2019 年度報告

役員（理事・監事）

理事長	白土 隆司
理事	井上 道雄
理事	中野 陽介
理事	水上 佳史
監事	西村 英八郎

【50 音順・敬称略】

評議員

評議員	稲垣 博之
評議員	金 志煥
評議員	南辻 協一

【50 音順・敬称略】

顧問

弁護士	本元 宏和
-----	-------

【敬称略】

活動計算書

科目	金額		備考
I. 経常収益			
1. 受取会費			
正会員費	180,000		
賛助会員費	450,000	630,000	12,000円×15名 3,000円×150口
2. 事業収益			
成年後見事業	27,675,983		
自立支援事業	3,112,168		
第三者評価事業	1,434,800	32,222,951	後見報酬付与等 財産管理利用料等 第三者評価料
3. 受取寄付金			
受取寄付金	294,646		
ボランティア評価益	41,744	336,390	後見支援員
4. 受取助成金等	1,084,640	1,084,640	
5. その他収益			
利息	535		
雑収益	268,650	269,185	
経常収益計 (A)			34,543,166
II. 経常費用			
1. 事業費			
(人件費)			
給料	13,267,200		
臨時雇用金	547,636		
ボランティア評価費用	41,744		第三者評価調査員 後見支援員
法定福利費	2,290,089		
退職給付費用	252,000		中小企業退職金共済
通勤費	445,204		
福利厚生費	79,062		
人件費計	16,922,935		
(その他経費)			
仕入高	545,527		
業務委託費	515,064		
諸謝金	385,250		
印刷製本費	377,194		
会議費	7,133		
旅費交通費	258,768		
車両費	321,124		
通信運搬費	570,048		
消耗品費	734,099		
水道光熱費	261,068		
家賃	3,183,300		
貸借料	16,848		
減価償却費	610,680		
保険料	273,120		
リース料	74,844		
修繕費	324		
広告宣伝費	10,000		

(2019年4月1日～2020年3月31日)

2019年度報告

科 目	金 額		備 考
諸会費	23,150	26,691,817	警備セキュリティ
租税公課	1,402,200		
研修費	6,000		
支払手数料	199,394		
雑費	△6253		
その他経費計	9,768,882		
事業費計			
2. 管理費			
(人件費)			
給料	2,247,784		
法定福利費	262,641		
退職給付費用	28,000		
通勤費	109,837		
福利厚生費	5,892		
人件費計	2,654,154		
(その他経費)		3,666,060	
印刷製本費	13,792		
謝 金	306,600		
会議費	1,106		
旅費交通費	35,080		
車両費	2,200		
通信運搬費	38,961		
消耗品費	132,475		
水道光熱費	28,797		
家賃	353,700		
諸会費	12,450		
保険料	40,980		
リース料	8,316		
交際費	2,268		
支払手数料	35,181		
その他経費計	1,011,906		
管理費計			
経常費用計 (B)		30,357,877	
当期経常増減額(A-B)		4,185,289	
過年度損益修正益	149,580		
過年度損益修正損	192,856		
税引前当期正味財産増減額		4,142,013	
法人税、住民税及び事業税		387,700	
当期正味財産増減額		3,754,313	
前期繰越正味財産額		19,160,866	
次期繰越正味財産額		22,915,179	

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

（2）ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

（3）消費税等の会計処理

消費税等は税込経理によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は18ページのとおりです。

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内 容	金 額(円)	算定方法
後見支援員	41,744	大阪府最低賃金×4時間/回×1人×11回（月1回） ※大阪府最低賃金が改定されたため2019年10月1日以降は改定後の金額を採用しています。2020年3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため作業なし。 （改定前）大阪府最低賃金936円×4時間×のべ6人 （改定後）大阪府最低賃金964円×4時間×のべ5人

4. 用途等が制約された寄付金等の内訳

（単位：円）

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
日本財団 助成金	0	930,000	930,000	0	
ゆうちょ財団 助成金	0	154,640	154,640	0	

5. 固定資産の増減の内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	増加	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
車両運搬具	1			1		1
ソフトウェア	933,120		233,280	699,840	233,280	699,840
什器備品		617,760	85,800	531,960	85,800	531,960
敷金	810,000			810,000		810,000
長期前払費用	607,500		291,600	315,900	291,600	315,900

2.事業別損益の状況						事業部門合計	事務局（管理部門）	全部門	
		成年後見事業	自立支援事業	第三者評価事業	人権擁護事業				
受取会費	正会員受取会費	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
	賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	450,000	450,000	
受取寄付金	受取寄付金	0	0	0	0	0	294,646	294,646	
	ボランティア受入評価益	41,744	0	0	0	41,744	0	41,744	
受取助成金等	受取助成金	0	0	0	1,084,640	1,084,640	0	1,084,640	
事業収益	成年後見事業	27,675,983	0	0	0	27,675,983	0	27,675,983	
	自立支援事業	0	3,112,168	0	0	3,112,168	0	3,112,168	
	第三者評価事業	0	0	1,434,800	0	1,434,800	0	1,434,800	
その他収益	受取利息	0	0	0	0	0	535	535	
	雑収益	0	0	0	105,550	105,550	163,100	268,650	
経常収益計（A）		27,717,727	3,112,168	1,434,800	1,190,190	33,454,885	1,088,281	34,543,166	
（人件費）	給料 手当(事業)	11,940,480	1,326,720	0	0	13,267,200	2,247,784	15,514,984	
	臨時雇賃金	0	0	547,636	0	547,636	0	547,636	
	ボランティア評価費用	41,744	0	0	0	41,744	0	41,744	
	法定福利費(事業)	2,061,080	229,009	0	0	2,290,089	262,641	2,552,730	
	退職給付費(事業)	226,800	25,200	0	0	252,000	28,000	280,000	
	通勤費(事業)	400,684	44,520	0	0	445,204	109,837	555,041	
	福利厚生費(事業)	71,156	7,906	0	0	79,062	5,892	84,954	
	人件費計	14,832,081	1,643,371	547,636	0	16,922,935	2,654,154	19,577,089	
その他経費	仕入高	0	545,527	0	0	545,527	0	545,527	
	業務委託費(事業)	51,480	5,720	0	457,864	515,064	0	515,064	
	諸謝金(事業)	180,000	20,000	0	185,250	385,250	306,600	691,850	
	印刷製本費(事業)	205,915	22,879	0	148,400	377,194	13,792	390,986	
	会議費(事業)	3,029	337	0	3,768	7,133	1,106	8,239	
	旅費交通費(事業)	214,371	13,297	28,820	2,280	258,768	35,080	293,848	
	車両費(事業)	279,883	34,541	2,000	4,700	321,124	2,200	323,324	
	通信運搬費(事業)	418,939	46,791	2,686	101,632	570,048	38,961	609,009	
	消耗品費(事業)	652,558	72,506	5,786	3,249	734,099	132,475	866,574	
	修繕費(事業)	292	32	0	0	324	0	324	
	水道光熱費(事業)	234,961	26,107	0	0	261,068	28,797	289,865	
	地代家賃(事業)	2,864,970	318,330	0	0	3,183,300	353,700	3,537,000	
	賃借料(事業)	15,163	1,685	0	0	16,848	0	16,848	
	減価償却費(事業)	549,612	61,068	0	0	610,680	0	610,680	
	保険料(事業)	245,808	27,312	0	0	273,120	40,980	314,100	
	諸会費(事業)	22,835	315	0	0	23,150	12,450	35,600	
	租税公課(事業)	1,324,980	147,220	0	0	1,472,200	0	1,472,200	
	研修費(事業)	6,000	0	0	0	6,000	0	6,000	
	支払手数料(事業)	173,827	19,427	2,967	3,173	199,394	35,181	234,575	
	接待交際費	0	0	0	0	0	2,268	2,268	
	リース代(事業)	67,360	7,484	0	0	74,844	8,316	83,160	
	広報費(事業)	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000	
	雑費(事業)	△ 5,628	△ 625	0	0	△ 6,253	0	△ 6,253	
	その他経費計	7,412,664	1,359,543	42,259	920,316	9,838,882	1,011,906	10,850,788	
	事業費計（B）		22,244,745	3,002,914	589,895	920,316	26,761,817	3,666,060	30,427,877
	事業損益（A-B）		5,472,982	109,254	844,905	269,874	6,693,068	△ 2,577,779	4,115,289

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

2019年度報告

科 目	金 額		備 考
I. 資産の部			
流動資産			
現金	682		
預金	19,218,021		
未収金	3,867,759		
立替金	9,399		
流動資産合計		23,095,861	
固定資産			
車両運搬具	1		
ソフトウェア	699,840		
什器備品	531,960		
敷金	810,000		
長期前払費用	315,900		
固定資産計		2,357,701	
資産合計			25,453,562
II. 負債の部			
流動負債			
未払金	1,007,562		
預り金	277,221		
未払法人税等	387,700		
未払消費税等	865,900		
流動負債合計		2,538,383	
負債合計			2,538,383
III. 正味財産の部			
前期繰越正味財産		19,160,866	
当期正味財産増減額		3,754,313	
正味財産合計			22,915,179
負債及び正味財産			25,453,562

財産目録

(2020年3月31日現在)

2019年度報告

科目	金額		備考
I. 資産の部			
流動資産			
現金預金			
現金	682		
ゆうちょ銀行①	3,011,196		メイン
ゆうちょ銀行②	305,832		助成金用
ゆうちょ銀行③	2,556,178		会費用
ゆうちょ銀行④	4,304,432		事業用
三菱東京UFJ銀行	2,635,745		
池田泉州銀行	1,003,618		
池田泉州銀行(定期)	5,401,020		
その他			
未収金	3,867,759		
立替金	9,399		
流動資産合計		23,095,861	
固定資産			
車両運搬具	1		
ソフトウェア	699,840		
什器備品	531,960		
敷金	810,000		
長期前払金	315,900		
固定資産合計		2,357,701	
資産合計			25,453,562
II. 負債の部			
流動負債			
未払金	1,007,562		
預り金	277,221		
未払法人税等	387,700		
未払消費税等	865,900		
流動負債合計		2,538,383	
負債合計			2,538,383
正味財産			22,915,179

監査報告書

2019 年度報告

監査報告書

特定非営利活動法人 NPO かなびの丘

理事長 白土 隆司 殿

- 1) 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの事業年度に係る収支計算書、貸借対照表、財産目録は、法令及び定款に従い法人の収支並びに財産の状況を正しく示していると認める。
- 2) 理事の職務執行に関する不正行為、または法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

2020 年 6 月 7 日

特定非営利活動法人 NPO かなびの丘

監事

西村英二郎



事業の方向性

2020 年度計画

■新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施

非常事態宣言が発令されたこともあり、利用者への面会を自粛したり、活動の一部中止したりしています。今後この影響はしばらくの間継続すると考えられますので、活動の在り方を全面的に見直します。

■サービスの質を向上させます

新型コロナウイルス感染症拡大対策として、これをより進めていきます。サービスの量から質への転換を図ります。そのために必要なシステムの導入や職員の配置を進めます。

■理事長が事務所にいます

白土理事長が週4日程度事務所にて業務を行います。主に成年後見制度や第三者評価を担当します。役員報酬を計上しています。

■第三者評価事業の実施件数が増えます

昨年度より評価実施件数が増加しています。今年度も昨年度を上回る実施を予定しています。評価料の増加を想定するとともに評価を行う評価実調査員への報酬の増加を見込んでいます。

成年後見事業

2020 年度計画

- 概要
 - ・ 後見人の申立、受任
 - ・ 後見活動の実施

- 目標
 - ・ 100 名程度の受任を保持するよう努めます
 - ・ 被後見人の支援を充実させます
 - ・ 後見活動に従事する人員の向上を図ります？

後見業務

- ・ 被後見人等の高齢化に伴い入退院の緊急時対応が増加しています。どんな事態にも対応できるような体制を構築します
- ・ 法人後見であるがゆえのメリットデメリットを見直し、継続可能な実施体制を構築します
- ・ 家族後見からの移行受任を促すための PR 活動を進めます
- ・ 被後見人の近親者に対しての状況報告（年 1-2 回）が可能かどうかの検討に入ります。

自立支援事業

2020 年度計画

- 概要
 - ・財産管理サービスの実施
 - ・家族信託や死後事務契約等の自立支援に係る支援の実施
 - ・切手や収入印紙の販売
- 目標
 - ・利用者数の純増を目指します
 - ・成年後見制度の活用（後見人の受任）につなげます
 - ・収入印紙の販売を強化します

財産管理サービスの見直し

- ・施設入居者や病院入院患者を中心とした効率的な支援への移行を目指し、業務量を斟酌しつつ、病院や施設・事業所等への PR 活動を活発化させます
- ・成年後見制度の活用が必要な方には適切な支援を行います
- ・成年後見制度の活用は財産管理から継続した支援を行うことが利用者にとって負担の軽減につながることから成年後見人への受任を強化します

切手・収入印紙の販売促進

- ・現状の業務に負荷がかからない程度で切手や収入印紙の販売を行います
- ・事業者向けに収入印紙の販売を強化します

第三者評価事業

- 概要
 - ・第三者評価の実施
 - ・社会的養護分野評価機関への登録申請と（認証後）評価実施
 - ・評価者の養成・確保
- 目標
 - ・昨年度に続き、受審相談（見積りの要求）や申し込みが、さらに増えていくことが予想されます
 - ・社会的養護関係では、2012年度から3年に一度の受審が義務化され、特に、前回の受審が2017年度に行なった施設が相当数を占めるために、2020年度は集中の年度となります
 - ・他方、また近年、第三者評価の受審が行政監査項目の一つに置かれていることもあってか、義務化されていない、障がい分野などの施設（事業所）からの問い合わせも急増しています

評価事業（確定）

- ・現在、確定している本年度中の評価予定は、以下のとおり（22件）です

評価訪問予定	分野	施設(事業所)名
4月中旬	障がい	ぶるうむ此花
5月中旬	障がい	IL 伯太
5月下旬	社会的養護（乳児院）	四恩学園・乳児院
6月初旬	その他（救護施設）	弥栄園
6月中旬	障がい（多機能事業所）	各駅停車
7月初旬	障がい	箕面市立あかつき園
7月下旬	障がい	ささゆり作業所
7月下旬	障がい	アテナ平和
8月中旬	障がい	花の会・フラワーホーム
9月初旬	社会的養護（児童養護）	四恩学園・たまみず
9月下旬	社会的養護（児童養護）	入舟寮

10月初旬	社会的養護（児童養護）	愛育社
10月初旬	障がい	愛の家①
10月中旬	障がい	摂津市障がい児センター
11月初旬	障がい	愛の家②
11月中旬	障がい	摂津市ひびき・はばたき
12月初旬	社会的養護（児童養護）	生駒学園
12月中旬	社会的養護（児童養護）	聖ヨハネ学園
1月中旬	社会的養護（児童心理）	大阪市立児童院
1月中旬	社会的養護（乳児院）	水上隣保館乳児院
2月初旬	社会的養護（児童養護）	羽曳野荘
2月中旬	障がい	みきの路

評価調査者の養成講習と継続研修

2020年度、全社協養成研修の受講予定1名、継続研修の要受講者は、府、全社協を合わせて5名が見込まれます。

人権啓発事業

2020 年度計画

■概要 ・ 成年後見制度、財産管理サービス等の啓発

■目標 ・ 情報発信の強化に努めます

ホームページの更新

- ・ 各事業の活動内容を紹介するページを強化します
- ・ イベント出展や活動の報告を随時更新します

機関紙の発行

- ・ 今年度も2回（総会時、新年号）の発行とします

各種イベントへの出展

- ・ 新型コロナウイルスの状況をみながら、出展計画をたてます

事務局

2020 年度計画

- 概要 ・ 法人の運営に関すること
- 目標 ・ 継続可能な組織体制を構築します

賛助会員の拡大

- ・ 認定 NPO 法人化にむけて賛助会員 100 名以上に努めます
- ・ また、活動実態が見えるような活動報告を発信します

NPO 法人化 15 周年

- ・ 2020 年 2 月 17 日で NPO 法人化 15 年を迎えました
 - ◇秋頃をめどに企画を検討します
 - ◇法人設立前からの経緯をまとめます

総会、理事会・評議員会、監査

2020 年度計画

総会（みなし総会）の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年のような総会は開催せずにみなし総会を開催します。みなし総会は議決権を有する正会員に議案に対する意思を確認することで総会を開催したとみなす方法です。

ただ、総会は会員の交流の場でもあるため、新型コロナウイルスが落ちつた頃に臨時総会の開催を予定しています。

議案：役員の改選

2019 年度事業報告・決算

2020 年度事業計画・予算 等

理事会・評議員会の開催

- ・理事会の開催を定例として定期的に議論、情報共有できる場を設けます。
- ・評議員会も前年度同様に理事会と同時開催します。

監査の実施

- ・前年度同様、監査を分散して実施します。

役員・評議員・顧問

2020 年度計画

役員（理事・監事）【改選年】

理事長 白土 隆司
理事 中野 陽介
理事 水上 佳史
監事 西村 英八郎

【50 音順・敬称略】

※井上道雄氏は総会をもって退任となります。この場を借りて、これまでの活動に感謝申し上げます。

評議員

評議員 稲垣 博之
評議員 金 志煥
評議員 南辻 協一

【50 音順・敬称略】

顧問

弁護士 本元 宏和

【50 音順・敬称略】

予算のポイント

■新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んでいます

2019年度末より世界的に流行している新型コロナウイルス感染症に対する対策を反映しています。感染症拡大防止のため、非常事態宣言発令中は非常勤職員の出勤を停止し自宅待機としています。自宅待機に対する補償として、雇用継続助成金やコロナ休校助成金の活用を検討するとともに助成金等で賄われない部分は法人負担とします。

■理事長に役員報酬を支払います

理事長に対して役員報酬を支払います。なお、本件は理事会および評議員会において承認されています。

■第三者評価事業の収支のボリュームが増します

評価実施件数の増加により、評価料収入の大幅な増額を予定しています。また、それに伴い評価実調査員への報酬の増加も見込んでいます。

活動予算書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

■収入の部		2020年度予算		2019年度予算		2019年度決算	
		予算額(A)	摘要	予算額(B)	比較増減(A-B)	決算額(C)	比較増減(A-C)
会費	正会員費	180,000	15人×12,000円	240,000	△ 60,000	180,000	0
	賛助会員費	600,000	100人×2口×3,000円	600,000	0	450,000	150,000
事業収入	成年後見	24,960,000	付与104人×240,000円	24,000,000	960,000	27,675,983	△ 2,715,983
	自立支援(財産管理)	2,970,000	財管55人×12月×4,500円	2,400,000	570,000	3,049,291	△ 79,291
	自立支援(切手販売)	72,000	切手12月×6,000円	60,000	12,000	62,877	9,123
	第三者評価	6,325,000	25件×253,000円	648,000	5,677,000	1,434,800	4,890,200
寄付金	受取寄付金	300,000		1,200,000	△ 900,000	294,646	5,354
	ボランティア評価益	0		44,928	△ 44,928	41,744	△ 41,744
助成金	受取助成金	1,100,000	WAM	1,328,950	△ 228,950	1,084,640	15,360
その他の収益	利息等	0		0	0	269,185	△ 269,185
経常収益計(A)		36,507,000		30,521,878	5,985,122	34,543,166	1,963,834

■支出の部		2020年度予算		2019年度予算		2019年度決算	
		予算額(A)	摘要	予算額(B)	比較増減(A-B)	決算額(C)	比較増減(A-C)
事業費	人件費	14,062,800		14,000,000	62,800	13,267,200	795,600
	臨時雇用	2,000,000	第三者評価調査員、助成金	578,980	1,421,020	547,636	1,452,364
	ボランティア評価費用	0		44,928	△ 44,928	41,744	△ 41,744
	法定福利費	2,500,000		1,820,000	680,000	2,290,089	209,911
	退職給付費用	300,000		108,000	192,000	252,000	48,000
	通勤費	743,280		700,000	43,280	445,204	298,076
	福利厚生費	100,000		0	100,000	79,062	20,938
	人件費計	19,706,080		17,251,908	2,454,172	16,922,935	2,783,145
その他	仕入高	600,000	切手・収入印紙の仕入	600,000	0	545,527	54,473
経費	委託費	500,000		325,000	175,000	515,064	△ 15,064
	諸謝金	400,000		350,000	50,000	385,250	14,750
	印刷製本費	400,000		151,800	248,200	377,194	22,806
	会議費	10,000		18,000	△ 8,000	7,133	2,867
	旅費交通費	300,000		137,500	162,500	258,768	41,232
	車両費	300,000	ガソリン代、駐車場代等	150,000	150,000	321,124	△ 21,124
	通信運搬費	600,000		190,400	409,600	570,048	29,952
	消耗品費	750,000		168,124	581,876	734,099	15,901
	水道光熱費	250,000		270,000	△ 20,000	261,068	△ 11,068
	地代家賃	3,207,600		2,834,352	373,248	3,183,300	24,300
	賃借料	20,000		0	20,000	16,848	3,152
	減価償却費	565,056		250,000	315,056	610,680	△ 45,624
	保険料	300,000		81,000	219,000	273,120	26,880
	リース料	80,000		100,000	△ 20,000	74,844	5,156
	修繕費	10,000		0	10,000	324	9,676
	広告宣伝費	10,000		0	10,000	10,000	0
	諸会費	25,000		30,000	△ 5,000	23,150	1,850
	租税公課	1,500,000		1,000,000	500,000	1,472,200	27,800
	研修費	30,000		30,000	0	6,000	24,000
	支払手数料	200,000		800,000	△ 600,000	199,394	606
	雑費	10,000		5,000	5,000	△ 6,253	16,253
	書籍	10,000		5,000	5,000	0	10,000

■管理費		2020年度予算		2019年度予算		2019年度決算	
		予算額(A)	摘要	予算額(B)	比較増減(A-B)	決算額(C)	比較増減(A-C)
人件費	給料	2,500,000		2,100,000	400,000	2,247,784	252,216
	臨時雇用	0		57,898	△ 57,898	0	0
	ボランティア評価費用	0		0	0	0	0
	法定福利費	300,000		182,000	118,000	262,641	37,359
	退職給付費用	30,000		12,000	18,000	28,000	2,000
	通勤費	150,000		70,000	80,000	109,837	40,163
	福利厚生費	205,000		50,000	155,000	5,892	199,108
	人件費計	3,185,000		2,471,898	713,102	2,654,154	530,846
その他	諸謝金	300,000		0	300,000	306,600	△ 6,600
経費	印刷製本費	26,000		0	26,000	13,792	12,208
	会議費	7,000		10,000	△ 3,000	1,106	5,894
	旅費交通費	50,000		5,000	45,000	35,080	14,920
	車両費	2,400		3,000	△ 600	2,200	200
	通信運搬費	39,400		30,000	9,400	38,961	439
	消耗品費	150,000		100,000	50,000	132,475	17,525
	修繕費	0		30,000	△ 30,000	0	0
	水道光熱費	30,000		30,000	0	28,797	1,203
	地代家賃	356,400		314,928	41,472	353,700	2,700
	賃借料	0		5,000	△ 5,000	0	0
	減価償却費	62,784		50,000	12,784	0	62,784
	保険料	40,000		30,000	10,000	40,980	△ 980
	リース料	9,072		70,000	△ 60,928	8,316	756
	交際費	5,000		5,000	0	2,268	2,732
	諸会費	15,000		10,000	5,000	12,450	2,550
	租税公課	7,000		100,000	△ 93,000	0	7,000
	研修費	5,000		10,000	△ 5,000	0	5,000
	支払手数料	26,800		100,000	△ 73,200	35,181	△ 8,381
	雑費	0		150,000	△ 150,000	0	0
	書籍	5,000		5,000	0	0	5,000
	その他経費計	1,136,856		1,057,928	78,928	1,011,906	124,950
	管理費計	4,321,856		3,529,826	792,030	3,666,060	655,796
	経常費用計(B)	34,105,592		28,277,910	5,827,682	30,427,877	3,677,715
	当期計上増減額(A-B)	2,401,408		2,243,968	157,440	4,115,289	△ 1,713,881

税引前当期正味財産増減額	2,401,408	1,645,320	756,088
前期繰越正味財産額	23,232,879	17,991,775	5,241,104
次期繰越正味財産額	25,634,287	19,637,095	5,997,192

その他経費計	10,077,656	7,496,176	2,581,480	9,838,882	238,774
事業費計	29,783,736	24,748,084	5,035,652	26,761,817	3,021,919

NPO 法人化 15 周年を迎えました

15 年のあゆみ

社会・制度の動き		かなびの丘の主なできごと
障害者支援費制度施行	2003	任意団体立ち上げ 金剛コロニーで金銭管理サービス提供
「認知症」名称変更	2004	
障害者自立支援法成立 ペイオフ本格実施	2005	NPO 法人化 (2/17) 集団申立の支援
高齢者虐待防止法施行	2006	
国連「障害者の権利条約」署名	2007	
後期高齢者医療制度開始	2008	
消費者庁発足	2009	 発足記念大会の様子
日本年金機構発足	2010	成年後見人受任
障害者基本法施行	2011	
障害者虐待防止法施行	2012	
国連「障害者の権利条約」批准 障害者総合支援法施行	2013	プロボノを実施
	2014	事務所を堺市北区に移転 財産管理サービスを本格的に提供
介護保険法改正 生活困窮者自立支援法施行	2015	
相模原障害者施設殺傷事件	2016	
社会福祉法改正	2017	理事長に白土隆司理事が就任
	2018	家族信託の勉強会開始
	2019	事務所を現在の場所に移転
新型コロナウイルス流行	2020	NPO 法人化 15 周年

we
CAN
NAVIGate
you

あなたを守る制度があります
あなたを守る人がいます

特定非営利活動法人
NPO かなびの丘

〒591-8032
大阪府堺市北区百舌鳥梅町 1-18-1
TEL 072-255-6336
FAX 072-205-5050
MAIL info@kannabi.jp
URL <https://www.kannabi.jp>